

## 環境未来都市選定都市 留保条件への対応状況

(様式3)

### ○環境未来都市選定都市①

※ 太枠の中を記入してください。

※ 対応状況の欄には、措置済み、一部措置済み、検討中、未着手の中から、調査時点における状況を選択して記入してください。  
措置済み、一部措置済みの場合は、措置をした年も記載してください。

No.	提案者名	タイトル	理由	留保条件	対応状況	対応の具体的な内容及び今後の予定 (対応困難な場合はその理由)
1	北海道下川町	人が輝く森林未来都市しかもかわ	地域資源である森林を有効に活用した先進性のある提案である。森林資源を豊富に有する小規模自治体のモデルとなり得る。	森林資源の製品化等の取組を事業として成立させるためには、更なる経済性の検討等を行うことが必要である。また、超高齢化対応に係る取組については、更なる具体化が必要である。		
8	千葉県柏市 東京大学、千葉大学、三井不動産株式会社等	柏の葉キャンパス「公民学連携による自律した都市経営」	公民学の連携、市民の積極的な参画を掲げた独自性のある提案である。研究や起業の後押しにより、新たな成功事例の創出及びそれを通じた社会経済システムイノベーションの可能性を高めることができると期待できる。	環境未来都市の重要な要素の一つである都市全体のプロジェクトマネジメントの実効性を確保するため、公益性の観点も考慮しつつ、公民学の更なる連携の強化を図っていくことが重要である。その際、将来ビジョンの達成に資する具体的な目標の設定、検証方法の確立、リーダーの明確化等が必要である。		
11	神奈川県横浜市	OPEN YOKOHAMA ~ひと・もの・ことがつながり、うごき、時代に先駆ける価値を生み出す「みんなと」~	大都市の抱える重要課題が的確に把握され、かつ、地域の特徴が最大限に活かされたバランスの良い提案である。市の熱意、企業や市民団体との連携、住民参加の仕組みづくりなど、取組の推進に当たっての原動力があり、目指す将来像の達成の可能性は高いと考えられる。	より具体的な将来像や施策群の提示、分野間・個別の取組間の連携等による相乗効果の創出を図ることが重要である。		
13	富山県富山市	コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築 ～ソーシャルキャビタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～	LRT等の公共交通を核としてコンパクトシティを目指す戦略的な提案であり、地方都市の抱える課題の解決モデルになり得る。	これまでのLRT等によるコンパクトシティの取組は高く評価されるものであるが、他の分野との連携を含め、更なる飛躍が必要である。その際、ハード面の取組のみならず、ソフト面の取組の充実を図るとともに、取組の実施に欠かせないステークホルダーの巻き込みが重要である。「富山型」といった超高齢化対策の実績も最大限に活かして、国内外の他都市に展開可能な成功事例の創出を目指していくことが必要である。	一部措置済み	コンパクトシティの取組については、従来から都市計画、環境、高齢化対応など多分野と連携し、ソフト面にも取組んでいる。ステークホルダーとしては、産民学などで構成する外部組織が2月に発足し、取組毎のプロジェクトチームも3月に発足予定である。この推進体制でLRTや富山型ディレクションなど、実績を活用した取組を検討し、国内外のモデルとなるべく、成功事例を創出してまいりたい。
25	福岡県北九州市	北九州市環境未来都市	環境分野を中心として築き上げてきた実績を基礎とした明確な将来ビジョンを持った総合的・包括的な提案である。市の強いリーダーシップの下、産官学が連携した取組や市民を巻き込んだ取組を進めることで、社会経済システムイノベーションを実現し、モデルケースとして国内外に展開していくことが期待できる。	環境未来都市としての新規性の明確化を図るとともに、「北九州モデル」を国内外に売り込むための差別化を図るなど、一層の取組が期待される。		

※No.は、10月28日公表資料「環境未来都市の全提案一覧」([http://futurecity.rro.go.jp/teian\\_ichiran2.pdf](http://futurecity.rro.go.jp/teian_ichiran2.pdf))のNo.です。

○環境未来都市選定都市② <被災地域からの提案>

No.	提案者名	タイトル	理由	留保条件	処理状況	処理内容及び今後の予定 (対応困難な場合はその理由)
2	岩手県大船渡市、陸前高田市、住田町 一般社団法人東日本 未来都市研究会	気仙広域環境未来都市	広域連携による復興という画期的な提案であり、2市1町が連携・協力して課題を解決し、まちづくりを進めていくことで、新たな価値の創造につながる可能性があると考えられる。	産業振興の観点に加え、住民参加等の観点を加えて、総合性を高めていくことが重要である。また、気仙地域に大規模なりチウムイオン電池生産の拠点機能を立地することの意義を明確化するとともに、その経済性についての更なる検討を進めることができが成功の鍵となる。		
3	岩手県釜石市	釜石市環境未来都市構想	これまでの物づくりで培ってきたノウハウを活かしながら、ステップを踏んで取組を進めていくとしており、長期目標を達成し得る戦略的な提案である。様々な取組を通じて自立的・自律的なモデルの構築が見込まれ、それらは周辺自治体にも適用できると考えられる。			
4	宮城県岩沼市	愛と希望の復興	被災地域の復興モデルの多様性を示すことに寄与すると考えられる。	取組内容や実施体制について、全体として更なる具体化を進めることが重要である。		
5	宮城県東松島市	東日本大震災からの復興 ～あの日を忘れず ともに未来へ 東 松島一新～	地域のニーズを把握するための住民参加プロセス、デンマークとの密接な協力関係など、今後の取組の推進に当たって重要な要素について、先駆性を有する提案であり、将来のまちづくりのモデルとなると考えられる。	一部事業については、実現性を更に高めていくことが期待される。		
6	福島県南相馬市	次世代に繋ぐ循環型都市 南相馬	被災地域の復興モデルの多様性を示すことに寄与すると考えられる。	取組内容や実施体制について、全体として更なる具体化を進めることが重要である。		
7	福島県新地町	「やっぱり新地がいいね」 ～環境と暮らしの未来(希望)が見えるまち～	震災前から行ってきた取組について、さらに前進させることを目指しており、熟度や実現可能性の高い内容を含む提案である。周辺地域を牽引する存在になると考えられる。	プライオリティをつけて取組を進めることができが期待される。		

※No.は、10月28日公表資料「環境未来都市の全提案一覧」([http://futurecity.rro.go.jp/teian\\_ichiran2.pdf](http://futurecity.rro.go.jp/teian_ichiran2.pdf))のNo.です。